



県道が崩落した星野村長尾地区

県や市では、復旧事業が着実に進められています。議会としても速やかな復旧を祈念し、復旧事業が確実に実施されるよう注視していきます。

《豪雨後の動き》

8月27日

豪雨により被害発生

8月28日

・ 全員協議会において市当局から災害対応状況について説明
 ・ 議会の対応について協議

8月30日

・ 議長と市長が災害現場を視察

9月9日

・ 建設経済常任委員会において市当局から被害状況について説明

9月10日

・ 災害復旧事業に関する要望活動

9月13日

・ 議長、市長が県知事、県議会議長と災害現場を視察
 ・ 建設経済常任委員会による災害現地調査

9月20日

・ 全員協議会において市当局から被害状況について説明

市内被害状況を確認

星野村長尾地区など3ヶ所を調査

〈建設経済常任委員会現地調査〉

○八女香春線、星野村長尾地区で、長さ65m高さ10m(市道を含むと15m以上)が崩落した。

現在、迂回路を通行中であるが、1日も早い復旧が望まれる。

復旧工事は進められているが、今年度いっぱいが必要とのことである。○宮ヶ原堰(頭首工)が河川の氾濫に伴い、流木や転石等により崩壊した。被災延長は40mに及び長野地域内の水田に水を

供給している。被害が大きいだけに、復旧には、2年が必要とのことだった。

○山下地区は、道路から約1.5m近く水位が上がリ、ほとんどが床上浸水であった。

幸い水が引くのが早かったので、7年前程の被害ではなかったそうだが、7年で再度大きな被害は、あまりにも厳しすぎる。一日も早い復旧を願うばかりである。

新庁舎建設に向け

議会の動きは

〈新庁舎建設特別委員会〉

平成30年12月に、特別委員会でまとめた提言書を提出いたしました。

その中に、何よりも市民第一に、市民のための市民に分かりやすい庁舎を目指し、「賑わい創出」をコンセプトに、経済好循環に繋がる庁舎を目指すことを明記しました。そのことを、基本計画に反映したところです。

その後、改選により、6月に新たな新庁舎建設特別委員会を設置いたしました。

この間、基本設計に必要な事項を中心に、他自治体の新庁舎視察を含め、調査研究し、協議を重ねてきました。

このたび、協議の結果をまとめ、提言書を提出いたしました。



▲宮ヶ原堰



▲山下地区災害ゴミ集積所

児童・生徒の

安全、安心のために

〈総務文教常任委員会現地調査〉

7月17日学校訪問を行った。
今年、立花小学校、福島中学校を訪問した。

◆立花小学校

立花小学校は、現在児童数が209名であり、まずプールを見学、建設児童数の減少は歯止めがきかないとのことである。防犯カメラが3台設置されており、安全面で、ことであつた。今のところ不審人物・不審な点はない。

◆福島中学校

福島中学校においては、後40年近くたつており、シーズンが終わってから改修工事が行われるとのことであつた。現在の生徒数は363名である。教育目標は、自らの考えを持ち共に学び合い、豊かな人権覚



▲立花小学校



▲福島中学校プール

実践力を身に付けた生徒の育成を目指している。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーに相談する時間をもっと欲しいという意見があつた。



《調査を終えて》

現場の教師は、児童・生徒のために一生懸命頑張っておられることを実感した。

ただ、スマホ・SNSについては限界があり、そこは保護者及び地域と一緒にあって関心を持つことが必要であり、それこそがコミュニケーションツールではないだろうか。

行政施設等の現状は

学童保育所など4施設を調査

〈厚生常任委員会現地調査〉

委員会では、所管する行政施設の点検や課題等を随時調査している。

今回は、7月17日に上陽町と星野村の自給肥料供給施設、星野小学校区学童保育所及び星野保育所「星光園」の4施設にて説明を受けた。

◆上陽・星野 自給肥料供給施設

両施設は、し尿の農地還元を目的に建設された。醗酵処理によって生成された液肥が農地に還元されている。

老朽化が進み、上陽の施設は八女中部衛生施設事務組合が建設している



▲上陽自給肥料供給施設

◆星野校区学童保育所

汚泥再生処理センターの完成を機に移行される予定である。平成27年開設。定員40人。7月1日現在入所者数31人である。駐車場や指導員の労働環境など配慮すべき点がみられた。



▲星野小学校区学童保育所

◆星野保育所「星光園」

当園は、(社)星野保育会が運営する定員60人、7月1日現在入所者数51人の保育所である。旧園舎が土砂災害区域内であり平成29年度国庫補助を受けて現在地に移転した。将来の入所児の減少が懸念される。



▲星野保育所「星光園」

《調査を終えて》

各施設とも、スタッフの熱意と愛情あふれる指導に安心感を覚えた。し尿処理にかかる環境問題や、児童の安全・安心な環境づくりには不可欠な施設である。

今後調査を進めて各施設の課題解決に尽力していく。

ハッピーロード大山商店街を調査

国土交通省・林野庁で研修

建設経済常任委員会

8月19日
～8月21日



▲国土交通省

林野庁

森林整備部 森林利用課 森林環境税及び 森林環境譲与税について

我が国の森林面積は、国土の3分の2にあたる約2500万haで、先人の努力により植栽・保育されてきた人工林は、1000万haである。森林環境譲与税は、今年度から施行し、200億円の内、都道府県に対して40億円を譲与。160億円を市町村分として、私有人工林面積50%、林業従業者数20%、人口30%の譲与基準で配分する。4年目からは、300億円、

東京都 板橋区

ハッピーロード大山商店街 地方との交流による まちづくり

東武東上線大山駅前に位置し、「一生活ぎあいします」をモットーに、加盟211店舗が全長約560mのアーケード内に軒を連ねている。来街者は1日約3万3千人、商圈範囲は約1km程度、来街手段

は徒歩や自転車という近隣型の商店街である。板橋区は、都市部と郊外の中間地で、交通の利便性が良好なため人口増加が続いている。しかし、ネット通販の台頭や若い人の商店街離れなどの課題も

を賃貸、設備投資を行い、従業員を雇用し特産品を仕入販売する独立採算制の経営となっている。とれたて村の事業内容は、常設店舗での特産品の販売、ふるさとイベントの実施、提携市町村と地元住民の交流などである。現在、全国13市町村が参加している。住民の多くが地方出身者であることから、この事業は、地方の市町村、商店街、板橋区の相互に利益があり、それぞれの活性化に貢献する注目のべき仕組みが構築されていた。

国土交通省

水管理・国土保全局

最近の治水行政について

治水課

多いことから、様々な事業の取り組みがなされている。その中に、全国ふれあいショップ「とれたて村」がある。

近年、時間雨量100mmを超える降雨の回数が増加し、毎年のように全国各地で水害が頻発し、甚大な被害が発生している。今年度の治水事業等関係費予算は、1兆413億円、平成10年度の約53%となっている。

商店街と農山漁村との交流による双方の活性化を目指し、商店街組合が事業者となり、空き店舗

を超過する降雨の回数が増加し、毎年のように全国各地で水害が頻発し、甚大な被害が発生している。今年度の治水事業等関係費予算は、1兆413億円、平成10年度の約53%となっている。

《八女市にどう活かす》

大山商店街振興組合運営の「とれたて村」との連携による、八女市の文化や特産品を宣伝すること、農林商工業などの振興の一助になるものと考えます。国土交通省では、市内の浸水、冠水の現状を伝え、中小河川整備への助成制度創設を要望した。林野庁では、今年度よりはじまる森林環境譲与税の配分に関して、森林面積比率の増強見直しを要望した。



▲全国ふれあいショップとれたて村

を賃貸、設備投資を行い、従業員を雇用し特産品を仕入販売する独立採算制の経営となっている。とれたて村の事業内容は、常設店舗での特産品の販売、ふるさとイベントの実施、提携市町村と地元住民の交流などである。現在、全国13市町村が参加している。住民の多くが地方出身者であることから、この事業は、地方の市町村、商店街、板橋区の相互に利益があり、それぞれの活性化に貢献する注目のべき仕組みが構築されていた。

我が国の森林面積は、国土の3分の2にあたる約2500万haで、先人の努力により植栽・保育されてきた人工林は、1000万haである。森林環境譲与税は、今年度から施行し、200億円の内、都道府県に対して40億円を譲与。160億円を市町村分として、私有人工林面積50%、林業従業者数20%、人口30%の譲与基準で配分する。4年目からは、300億円、